

平成27年度総合文化研究所研究助成 「アーツカウンシルと文化政策」に関する報告

吉澤弥生

1 目的

本研究は、日本各地で設立が進む「アーツカウンシル」の現状を把握し、より効果的な文化政策のあり方を考察することを目的として実施した。

2 資料収集、現地調査の概要

まず、国内外の文化政策、都市政策に関する書籍、雑誌の収集を行なった。また東京都の「アーツカウンシル東京」に関する資料収集と、文化事業の現場（「六本木アートナイト」2015年4月、「アンサンブルズ東京」2015年8月など）の視察を継続的に実施した。並行して大阪府市の「大阪アーツカウンシル」について、2015年11月に大阪府市の文化事業（「enoco」,「プレーカープロジェクト」）の現地視察と資料収集およびスタッフの聞き取りを実施し、2016年2月には「大阪でアーツカウンシルを考える会」主催の研究会に参加しその現状について確認した。また2015年度文化経済学会〈日本〉研究大会シンポジウム「文化の社会的意義と役割——東京五輪2020への展望」を聴講した。

3 調査結果まとめ

3-1 概況

アーツカウンシルとは戦後のイギリスにはじまる文化政策を専門とする準公共機関で、政府とは一定の距離を保ちつつ、事業助成を軸に調査や評価など幅広い活動を行なう組織のことである。近年日本では地方自治体によるアーツカウンシル設立の動きが活発になってきた。

そのきっかけは、2011年2月に閣議決定された「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第三次方針）」の中の重点施策として「『諸外国のアーツカウンシルに相当する新たな仕組みを導入する』ことが明記され、独立行政法人日本芸術文化振興会（Japan Arts Council）の実施する文化芸術への支援について、その機能や体制が強化されてきたこと」、さらには続く2015年の同方針（第四次方針）で「日本版アーツカウンシルの本格導入」について「必要な措置を講ずる」とされていることである（吉本2016: 93-4）。より中期的な背景としては、『文化芸術振興基本法』（2001）、『劇場、音楽堂等の活性化に関する法律』（2012）といった法整備の進展のほか、地域振興を目的とした国際芸術祭が全国に広がったことや、美術館やギャラリーではない場所での参加型のアートプロジェクトの増加、そして医療や福祉、就労といった社会包摂とアートに関する実践が広がったこと

など、ここ 20 年ほどの間にさまざまな分野で「芸術の社会化」が進み、そうした現状に見合った政策推進基盤の整備が急務となったことが考えられるだろう。

そして 2016 年、文化庁は「平成 28 年度文化芸術振興費補助金」の「文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業の中に「地域における文化施策推進体制の構築促進事業」を創設。これは 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて行なわれる全国の文化活動を促進し、そのレガシーを継承していくための体制を構築することを目的としたものだ。公募の結果、2016 年度は横浜市、新潟市、静岡県、大阪府、大分県の 5 団体が採択された。

3-2 英国での歴史

そもそも英国のアーツカウンシルは 1946 年にアーツカウンシル・グレートブリテンとして設立、舞台芸術団体への資金援助を軸に始動した。中核を担ったのは経済学者ケインズである。その後、地域ごとの分割が進み、1994 年にイングランド、スコットランド、ウェールズに分割され、現在に至る。その設立期の役割については、「福祉国家の建設過程の一部として考えられる」（川島 2012: 10）、「ケインズは、芸術家集団だけでは劇場などの経営がうまくいかず、かといって非専門家が強く介在すると芸術そのものが立ちゆかないという自らの経験から、アーツカウンシルを発想した」（平田 2013: 211）、「アーツカウンシル設立時においては、将来における政府の干渉を最低の線に押さえようとするのが目的であった」（太下 2014: 9 = Harrod 1951 より孫引き）といった説明がなされている。

アーツカウンシルは、政府とはある程度距離を置くという意味で「アームズ・レングスの法則」に即していると言われる。その言葉が使われる経緯をたどった太下は、英国の批評家レイモンド・ウィリアムズの「中央政府が予算を決定するという制約の中で与えられた独立」という言葉を引きつつ、アーツカウンシルの政府からの距離というよりむしろその近さを指摘した（太下 2014: 16）。

またアーツカウンシルの仕組みとして「プログラムオフィサー」という職員が事業現場とアーツカウンシルをつなぐマネジメントの役割を担う点も特徴で、後述するように東京都の事例ではこの方式を採用している。

3-3 地域アーツカウンシル

日本での地域アーツカウンシル設立の動きは、2007 年横浜市の「アーツコミッション・ヨコハマ」を皮切りに、2012 年沖縄県の「沖縄版アーツカウンシル」、2012 年東京との「アーツカウンシル東京」、2013 年大阪府市の「大阪アーツカウンシル」と続いている。以下では大阪と東京の事例を比較しつつ、地域アーツカウンシルの課題と展望を見ていく。

大阪の文化政策の現場で「アーツカウンシル」の名称が語られるようになったのは 2007 年頃である。当時大阪は文化政策の転換期を迎えており（注 1）、文化事業の立案・実施・評価を行なう専門機関の必要性が現場サイドから叫ばれるようになっていたのだ。それまで大阪市や府との協働事業を実施してきた財団や NPO の職員たちは、勉強会を中心とした「大阪でアーツカウンシルを

つくる会」を設立、1年の活動の後に報告書をまとめた（注2）。そして2011年に新たなメンバーを加えて活動を再開したところ、突然、当時の大阪市長によりアーツカウンシル設置が宣言される。

この「上からの」大阪アーツカウンシルは2013年に設置、府市の諮問機関である「大阪府市文化振興会議」の専門部会の一部会に位置づけられ、翌年から本格的に公募助成、評価、企画調査の各事業に取り組んでいる。また大阪アーツカウンシルの統括は非常勤職員であり、府と市の拠点を行き来しながら職務にあたっている。このように本来のアーツカウンシルに比べると変則的な点が多いうえ、決定的に人員と予算が少なく、吉本の調査によると、2014年度の職員は全員非常勤で4名、助成金総額は3,398万円であった（吉本2016:115）。後述の東京と比べると差は歴然である。

一方で前出の「つくる会」は、メンバーを中心に2012年度の府市の調査業務を受託（注3）、その後「考える会」として活動を続けている。前述のような大きな制約のある大阪アーツカウンシルだが、こうした「下からの」の動きを合流させることで、大阪独自の、実態に即したアーツカウンシルの姿を具体化させていくことを期待したい。その意味で筆者が参加した「勉強会」はその可能性を感じさせるものだった。いずれにせよ、大阪府は文化庁の「地域における文化施策推進体制の構築促進事業」に採択されたこともあり、今後の展開が注目される。

一方、東京では2006年に「東京芸術文化評議会」が設置、そこでの審議等を経て2012年に「アーツカウンシル東京」が設立された。これは公益財団法人東京都歴史文化財団の内部にあり、設置された場所については疑問が残るが、2014年度の職員は38名（うち非常勤1名）、助成金総額は1億5,197万円（吉本2016:115）と、職員数と事業規模は大阪の比ではない。また助成事業の採択や実施、評価は英国と同じように、基本的にプログラムディレクターとプログラムオフィサーに委ねられており、この点も画期的である。

2015年にはこれまで数々の文化事業を推進してきた「東京文化発信プロジェクト室」がアーツカウンシル東京に統合され、主催事業も大幅に増えた。その中には「芸術文化創造・発信事業（フェスティバル／東京アートポイント計画／震災からの復興事業／オリンピック）」が含まれており、実際に2016年のリオオリンピック・パラリンピック開催時には「文化プログラム」としてリオと東京で事業が実施された。今後も事業規模の拡大が見込まれている。また、同じく「東京文化発信プロジェクト室」が2012年から実施してきた「Tokyo Art Research Lab／TARL」は文化事業の専門家育成事業だが、人材育成を主眼として継続的に事業が行われるケースは稀で、こうした展開が可能となるのも東京ならではといえる（注4）。

前述した文化庁の「地域における文化施策推進体制の構築促進事業」も2020年を視野に入れたものだったように、現在日本のアーツカウンシルは東京オリンピック・パラリンピックに関連する文化プログラムの実施という要請に応える形で広がりつつある。ただ、終了後の組織継続に不安が残ることは否めない。また全国で人材が必要になるとはいえ、アーツカウンシル東京の事業規模が拡大すると全国の専門人材が東京に一極集中することも懸念される。前出の「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第四次方針）」には重点施策として「雇用の増大を図ることも念頭に置き、文

化芸術活動や施設の運営を支える専門人材の育成・活用を充実する」ことも掲げられている。この文言が実現されるよう、注視していく必要がある。

4 研究発表雑誌, 研究会等

吉澤弥生「つくることのサポートから, つくる人のサポートへ」『paper C Special Issue』一般財団法人 おおさか創造千鳥財団 2015 年 7 月

吉澤弥生 トークイベント「MW-Talk 11」(テーマ: アーツカウンシル), Maebashi Works (前橋市), 2016 年 7 月 4 日

注

- 1) 詳細は吉澤 (2007) 参照
- 2) 『アニュアル・レポート 2007-2008 —— 各国の文化政策比較を中心に』大阪でアーツカウンシルをつくる会, 2008
- 3) 『アートが拓く, あたらしい大阪 —— 大阪アーツカウンシル設立に向けて』「大阪アーツカウンシル設立に向けた事例調査・フォーラム開催等」事業報告書, 大阪府・大阪市／NPO 法人こえとことばとこころの部屋・NPO 法人地域文化に関する情報とプロジェクト [recip]・NPO 法人アート NPO リンク, 2013
- 4) 「TARL」には筆者も講師として参加している。基礎プログラム「思考を深める／想像を広げる」(2014), 基礎プログラム 1 思考編「思考を深める／想像を広げる 6」(2015), 基礎プログラム 2 技術編「仕事を知る 1」(2015), 基礎プログラム 2 技術編「アートプロジェクトの伝え方・残し方を考える 15」(2016) など。

文献

- 太下義之「アーツカウンシルにおける『アームズ・レングスの原則』に関する考察」『文化政策研究』第 8 号, 日本文化政策学会, 2014, pp. 7-21
- 川島伸子「英国の文化政策と映像文化」川島伸子・大谷伴子・大田信良編『イギリス映画と文化政策 —— プレア政権以降のポリティカル・エコノミー』慶応義塾大学出版会, 2012, pp. 3-25
- 菅野幸子「英国の行政改革が文化政策に与えた影響 —— 政府と文化セクターとのアームズ・レングスの原則の変化」小林真理編『行政改革と文化創造のイニシアティヴ —— 新しい共創の模索』美学出版, 2013
- 小林瑠音「1960 年代から 1980 年代における英国コミュニティ・アートの変遷とアーツカウンシルの政策方針」『文化政策研究』第 9 号, 2015, pp. 7-23
- 平田オリザ『新しい広場を作る』岩波書店, 2013
- 吉澤弥生「文化政策と公共性 —— 大阪市とアート NPO の協働を事例に」『社会学評論』第 58 号 2 巻, 2007, pp. 170-185
- 吉本光宏「地域アーツカウンシル —— その現状と展望」ニッセイ基礎研所報 vol.60, 2016, pp. 93-115
- 『地域に根ざしたアートと文化』「大阪市・地域等における芸術活動促進事業」活動報告書 大阪市／NPO 法人こえとことばとこころの部屋・應典院寺町倶楽部・NPO 法人アート NPO リンク, 2016